



「経済・財政・社会保障収支・労働 需給バランス」検討部会報告書

2020年7月1日 企画委員会

主な成果

- ▶ 働きづらさを抱えている者の定量把握
 - ▶ 一括計上方式 400万人
 - ▶ 個別積上げ方式 1520万人
 - ▶ うち無業者 520万人
 - ▶ うち就業増加期待数 270万人
- ▶ 経済・財政・社会保障・労働市場へのインパクトについての考え方の整理

一括計上方式による把握

- ▶ 【未活用労働力】（「労働力調査」）
 - ▶ いわゆる完全失業者を拡張した概念
 - ▶ 追加就労希望者
 - ▶ 失業者
 - ▶ 潜在労働力人口

	年齢計	64歳以下	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計	404	356	61	70	83	82	60	48
男性	171	142	31	30	27	27	27	30
女性	234	215	30	40	57	56	32	18
(うち無業)								
男女計	221	193	33	45	42	40	34	28
男性	118	100	18	24	21	19	18	19
女性	104	94	15	21	22	22	14	9

資料出所 総務省「労働力調査」(詳細集計)

(注) 無業は、失業者および潜在労働力人口

個別積上げ方式

▶ 考え方

- ▶ 働きづらさを抱える要因を予め特定し、その属性に属する者の総数を把握し、それを積上げていく

▶ 問題

- ▶ データがばらばらであること
- ▶ ダブルカウントがありうること
- ▶ 仕事をしている者が相当数含まれること
- ▶ 毎年の発生量(フローデータ)しか得られない者があること

今回の推計の基本方針

- ▶ データについては2018年ベース、年齢については20～64歳を基本
 - ▶ 2018年が得られない場合は最新データ
- ▶ ダブルカウントの調整
 - ▶ ニートと他のタイプ
 - ▶ 障害者と難病患者等
 - ▶ 生活保護受給者と貧困母子・父子世帯
- ▶ 当該要因を持つ者の人口総数を推定した上で、無業者と就業増加期待数を推計
 - ▶ 就業増加期待数 無業者のうち就労希望があるなどにより就労支援が行われれば就労増加が期待される者
- ▶ フローデータしか得られないものについては、年齢や死亡率等を勘案して2018年におけるストックベース(20～64歳)の総数を推定

推定結果

万人

類型	総数	うち無業者	うち就業増加期待数
障害者	403	255	128
難病患者	47	18	8
糖尿病患者	186	49	10
がん患者	49	20	8
エイズ/HIV患者数	2.0	0.5	0.3
高次脳機能障害者	8.0	4.4	1.9
若年性認知症患者	3.8	3.4	2.4
ギャンブル依存症	56		
薬物使用者(生涯経験あり)	216		
アルコール依存症	43		
LGBT等	235		
社会的養護施設退所者	11		
刑務所出所者等	30	12	9
ニート(15~34歳)	53	53	24
不本意フリーター(15~34歳)	20	0	0
就職氷河期世代(支援対象者)	125	75	52
広義引きこもり	54	41	22
ホームレス	0.3	0.3	0.1
ネットカフェ難民	0.5	0.2	0.1
貧困母子家庭	36	8	8
貧困父子家庭	1.8	0.4	0.4
生活保護世帯(その他の世帯)	25	16	16
総数(重複調整後)	1,518	515	269
高齢者(65~69歳)	946	505	178
総数(高齢者を含む)	2,464	1,020	447

ダイバーシティ就労支援事業の効果分析の考え方

- ▶ 費用便益分析の考え方で行う
- ▶ 雇用効果
 - ▶ 一般就労を念頭に置きつつ、中間就労についても一定の評価
- ▶ 費用
 - ▶ 本事業の事業費に事業者の自己負担等を加えたもの
- ▶ 便益
 - ▶ 所得の増加、GDPの増加、福祉的支出の削減、その他
 - ▶ 雇用効果をベースに推計
 - ▶ その他非金銭的な便益も考慮
- ▶ 政府財政への影響
 - ▶ 事業費支出、所得増に伴う税・社会保険料の増加等から推計